

戦略評価シート

潟上市 商工会

令和3年度(5年目)

※戦略評価判定基準:戦略を構成する施策の評価結果に基づき、(A)(順調)、(B)(概ね順調)、(C)(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会		総合評価	(B)
施策1	解決策提案による個社支援の強化		(A)
施策2	事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備		(A)
施策3	経営目標実現のためのネットde記帳促進		(B)
施策4	近隣商工会との広域連携事業の実施		(A)

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 経営指導員や経営支援員の職種にこだわらず事業者の課題解決支援を行うことができた。 若手後継者を対象としたセミナー開催や事業承継計画策定等支援先の拡充を図ることで、事業承継の実現につながった。 新会員等に対してネットde記帳の利用促進を行うなど、新規委託先を獲得できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業者の経営課題を踏まえた事業再構築や経営革新など新しいチャレンジへの取組提案 後継者不在事業者が抱える事業承継等課題解決への個別対応支援の強化及び事業承継を見据えた長期的計画策定支援の強化 税務申告のための記帳業務から経営改善に向けた財務会計活用型支援への移行 	<ul style="list-style-type: none"> 職員及び専門家による強固なチーム支援で、経営課題の早期発見及び解決策の提案を行う。 事業承継・引継ぎ支援センター等関係機関と連携し、着実な事業承継計画の実行に向けた支援を行う。 記帳において、事業者自らが入力管理する自計化への移行を推進し、事業者の数値管理に対する意識向上を図る。

戦略2 プロ集団の商工会		総合評価	(A)
施策5	事業者の企業力向上を実現する支援スキル研修への参加や情報共有の実施		(A)

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 商工会独自の研修制度を設け、職員の自主的なスキルアップの取組みをバックアップすることで、職員の意欲を向上させた。このことにより、職員一人一人の支援レベルが向上し、商工会全体の支援体制の強化につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 共有した事例やノウハウを確実に実践することによるさらなる支援レベルの強化 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの取組で定着させてきたスキルの共有、実務活用を継続し、各職員が意識を高め、OJTの推進や職員間の協力・サポート体制を強化していく。

戦略3 事業者が主役の商工会		総合評価	(A)
施策6	会員加入促進運動による活動強化		(A)

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 経営支援を通じて商工会の加入メリットを広く周知し、R2・R3は加入目標を達成した。 商工業者の実態把握とデータ整備を適切に行い、それを基に非会員に対し継続的な加入促進活動を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継支援や創業支援強化による新規会員加入促進 会員サービスの充実による任意脱退防止 	<ul style="list-style-type: none"> 市や金融機関とも連携し、引き続き商工業者情報の把握に努める。 会員ニーズを把握し、サービスの充実を図ることで任意脱退を防止する。

戦略4 機動的・効率的な商工会		総合評価	(A)
施策7	充実した個社支援のための組織のあり方検討		(A)
施策8	受託事業の見直し		(A)

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 職場の環境整備や業務改善によって、会員・非会員の区別なく迅速に相談対応できたことにより、会員数の純増にもつながった。 各団体の解散及び諸団体に属する組織のあり方を再検討し、集約・統合を達成することで商工会の業務効率化が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 広域指導センターのあり方、将来的な本支所統合や職員の減少等についての体制整備 受託団体である2団体については、構成する事業者も減少傾向にあるため、事業内容、運営方法、運営体制等の見直し及びさらなるスリム化 	<ul style="list-style-type: none"> 本支所統合について組織財政強化委員会で具体的な検討を始める。 受託事業の見直しによる集約化が実現されたことから、今後は自主経営に向けた継続支援を実施し、さらなる商工会業務の効率化を図る。

戦略5 環境変化に強い商工会		総合評価	(B)
施策9	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定		(B)

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 財政シミュレーションを基に会費や手数料の見直しと広域指導センターの統廃合について組織財政強化委員会で理解を得ることができた。 共済加入促進は、青年部・女性部と連携したことで今後も新規契約の獲得に期待が持てる。 	<ul style="list-style-type: none"> 財政シミュレーションによる単年度赤字(5年後)の解消に向けた取組 役員職員・青年部・女性部が一体となった共済加入促進強化 	<ul style="list-style-type: none"> 会費・手数料の見直しによる収入の確保並びにセンターの統廃合等支出の削減に取組む。 共済加入促進計画を見直し、保有口数の増加を目指す。

施策評価シート

潟上市

商工会

令和3年度(5年目)

※施策評価判定基準:施策を構成する事業の評価結果に基づき、①(順調)、②(概ね順調)、③(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

施策1	解決策提案による個社支援の強化【重点推進施策】		総合評価	①
-----	-------------------------	--	------	---

事業2	各職員の得意分野を活かしたチーム支援と支援員の指導業務への参画	A
事業3	支援履歴(経営カルテ)を踏まえた解決策提案支援の実施	A

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 経営指導員や経営支援員の職種にこだわらず事業者の課題解決支援を行うことができた。 支援履歴を有効活用し、各事業者の特性や課題に応じた支援を行うことができ、5年間すべての年度で目標達成につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業者の経営課題を踏まえた事業再構築や経営革新など新しいチャレンジへの取組提案 経営カルテ以外の手段を活用した職員間でのタイムリーな情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 職員間だけでなく専門家を含めたチームによる強固な支援体制により、経営課題の早期発見及び解決策の提案を行う。 日常的にメール等を活用して職員間で共有することにより、迅速なチーム支援にもつなげる。

施策2	事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備【重点推進施策】		総合評価	①
-----	-----------------------------------	--	------	---

事業4	各事業者の未来意向調査結果を踏まえた事業承継計画策定支援や第二創業の推進	A
事業5	若手後継者向けセミナーの実施	A

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継計画策定支援を強化したことで、事業承継の実現にもつながったことから、一定の成果を挙げている。 青年部を集中支援した結果、意識向上にもつながり、部員の中からも事業承継が実現した。 	<ul style="list-style-type: none"> 後継者不在事業者が抱える課題解決への個別支援強化 事業承継を見据えた長期的な計画策定支援強化 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関や専門家との連携により円滑な事業承継の実現につなげる。 後継者不在事業者に対して、事業の分割承継の橋渡しなど、商工会独自のマッチング支援を検討する。

施策3	経営目標実現のためのネットde記帳促進		総合評価	②
-----	---------------------	--	------	---

事業6	財務会計活用のためのネットde記帳加入促進	A
事業7	財務データを活用した解決提案の実施	B

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 新会員等に対してネットde記帳の利用促進を行い、継続的に新規委託先を獲得できた。 5年間を通じて、簡易診断レポートの作成・提供がスムーズになり、財務課題を把握し、課題解決につながる提案をすることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 税務申告のための記帳業務から経営改善に向けた財務会計活用型支援への移行 職員間のチーム支援による簡易診断レポート(分析結果)の効果的な活用 	<ul style="list-style-type: none"> 記帳代行から事業者自らが入力・管理する自計化への移行推進により、事業者の数値管理に対する意識向上を図る。 財務会計データを活用した各事業者の課題解決支援を職員間のチームにより行う。

施策4	近隣商工会との広域連携事業の実施		総合評価	①
-----	------------------	--	------	---

事業10	創業塾、講習会等の近隣商工会との共同開催による受講機会の提供	A
------	--------------------------------	---

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題をテーマとした講習会を開催するにあたり、広域的に受講できるよう広く周知することで受講機会の提供に取組んだ。 創業ゼミ開催については広域的周知を図り、創業者に関する情報の共有を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣商工会と連携した経営課題解決につながる事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣商工会では独自の経営発達支援計画のもとで事業を実施しており、相互に情報を共有・事業参画することで経営課題解決のための連携を強化する。

戦略2 プロ集団の商工会

施策5	事業者の企業力向上を実現する支援スキル研修への参加や情報共有の実施		総合評価	①
-----	-----------------------------------	--	------	---

事業11	県連合会主催の各種研修や市場調査に資する展示会等への積極的な職員派遣	A
事業12	職場内の支援事例、支援手法の共有化	A

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 商工会が独自の研修制度を設け、職員の自主的なスキルアップの取組みをバックアップすることで、職員の意欲を向上させた。このことにより、職員一人一人の支援レベルが向上し、商工会全体の支援体制の強化につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 共有した事例やノウハウを確実に実践することによるさらなる支援レベルの強化 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの取組で定着させてきたスキルの共有、実務活用を継続し、各職員が意識を高め、OJTの推進や職員間の協力・サポート体制を強化していく。

施策評価シート

潟上市 商工会

令和3年度(5年目)

※施策評価判定基準:施策を構成する事業の評価結果に基づき、A(順調)、B(概ね順調)、C(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略3 事業者が主役の商工会

施策6	会員加入促進運動による活動強化【重点推進施策】			総合評価	A
	事業13	会員加入推進マニュアルに基づく加入促進運動の実施	A		
	事業14	起業・創業支援の強化による商工業者の育成	A		
	事業15	加入特典の検討と加入推進期間の導入	A		
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	・経営支援を通じて商工会の加入メリットを広く周知し、2年連続で加入目標を達成している。 ・商工業者の実態把握とデータ整備も適切に行われており、非会員に対して継続的に加入促進活動が行われている。	・事業承継支援や創業支援強化による新規会員加入促進 ・会員サービスの充実による任意脱退防止	・市や金融機関とも連携し、商工業者や創業者情報の把握に努める。 ・会員ニーズを把握し、サービスの充実を図ることで任意脱退を防止する。		

戦略4 機動的・効率的な商工会

施策7	充実した個社支援のための組織のあり方検討【重点推進施策】			総合評価	A
	事業16	事務局体制のあり方検討	A		
	事業17	職員自らによる職場改善活動の実施	A		
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	職場の環境整備や業務改善によって、コロナ禍の非常事態においても、会員・非会員の区別なく迅速に相談対応でき、会員数の純増にもつながった。	広域指導センターのあり方、将来的な本支所統合や職員の減少等についての体制整備	本支所統合について組織財政強化委員会で具体的な検討を始める。		

施策8	受託事業の見直し			総合評価	A
	事業18	受託業務のあり方の検討	A		
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	・各団体の解散、統合を達成し、商工会の業務効率化が図られた。 ・諸団体に付属する組織についての、組織のあり方について、設立目的、事業内容、運営体制等を再検討し、集約・統合を達成した。	受託団体である2団体については、構成する事業者も減少傾向にあるため、事業内容、運営方法、運営体制等の見直し及びさらなるスリム化	受託事業の見直しによる集約化が実現された。今後は自主経営に向けた継続支援を実施し、さらなる商工会業務の効率化を図る。		

戦略5 環境変化に強い商工会

施策9	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定			総合評価	B
	事業19	中長期財政運営計画の策定	B		
	事業20	受益者負担に則した新たな手数料基準の検討(手数料規程の改定)	B		
	事業21	共済加入促進活動による手数料の確保	B		
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	・財政シミュレーションを基に会費や手数料の見直しと広域指導センターの統廃合について組織財政強化委員会で理解を得ることができた。 ・共済加入促進は、青年部・女性部と連携したことで今後も新規契約の獲得に期待が持てる。	・財政シミュレーションによる単年度赤字(5年後)の解消に向けた取組 ・役職員・青年部・女性部が一体となった共済加入促進強化	・会費・手数料の見直しによる収入の確保並びにセンターの統廃合等支出の削減に取組む。 ・共済加入促進計画を見直し、保有口数の増加を目指す。		

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	2	事業名	各職員の得意分野を活かしたチーム支援と支援員の指導業務(情報収集)への参画			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	太田 美咲	総轄者名	安田 幸博	施策コード	1	施策名	解決策提案による個社支援の強化		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事業者を取り巻く環境は年々変化してきており、事業者からの支援ニーズが高度化し、また新たな支援テーマに対応しなければならない。そして、このような支援ニーズに応えていくために、より効果的で効果的な個社支援を実施していくことが求められている。

2. 事業のねらい

各事業者が持つ経営資源「ヒト・モノ・カネ・コト(強み、ストーリー等)」を把握・記録・共有することにより、実現性の高い解決提案を行う体制を整備する。特に、コトについては事業者自身では気づかない点が多くあるため、職員全員で発掘し、経営カルテに記録・共有することで持続化補助金等の計画策定支援時に活用する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	C	R1	B	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

これまでは職員間で事業者の課題を把握・共有していたものの支援は個々の職員で行っていたが、経営指導員と経営支援員のチームで取り組むことで新たな支援テーマにも得意分野を活かした対応を行った。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

- ・支援テーマを設定し、経営指導員や経営支援員が連携して事業者の課題解決に取り組んだ。
- ・事業者に対して効率的に支援ができるようチーム支援による取組事例を職員間で共有した。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・各職員の得意分野を活かしたチーム支援により、高度化する事業者の課題解決に取り組んだ。 ・経営支援員が情報収集だけでなく経営指導員のサポートを受け指導業務に取り組んだ。	・職員間のチームにより、新たな支援テーマを設定し実現に向け取組んだ。 ・補助金の申請は職員間による精査を行い、実現性の高い計画書の作成に至った。 また、5年目には経営支援員も補助金の申請支援に取り組んだ。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	項目					項目					項目						
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

- ・事業者の支援ニーズが高度化していく中で、支援事例を共有することでより効果的に支援が行えるようになった。
- ・個々の職員だけでなく各職員の得意分野を活かしたチーム支援を行うことで新たな支援テーマにも効率的に対応できるようになった。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

- ・5年間を通じて職員間での情報共有だけでなく、解決提案や実行支援の際にも職員同士が連携して行うことができるようになった。特に補助金活用や新分野進出にあたり、複数の経営指導員が事業計画を検討することで、有効性の高い計画策定につながった。
- ・経営指導員や経営支援員の職種を超えたチーム支援ができるようになり、事業継続力強化計画の作成など新たな支援テーマにも効果的に支援することができた。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

- ・5年前までは事業者の課題解決支援にあたって、個々の職員が単独で対応することが多かったが、チーム支援により業務分担をすることで支援に要する時間を短縮し、より効率的に支援を行うことができるようになった。こうした要因もあり、超過勤務時間の低減につながった。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

- ・高度化する支援ニーズにも職員の得意分野を活かしたチーム支援による効果的かつ効率的な支援を行うことができた。
- ・経営指導員や経営支援員といった職種にこだわらず事業者の課題解決支援を行うことができた。

3. 課題

- ・経営環境の変化によって、さらなる高度化が予想される支援ニーズへの対応
- ・各事業者の経営課題を踏まえた事業再構築や経営革新など新しいチャレンジへの取組提案

4. 今後の対応方針(改善点)

- ・実効性の高い経営計画の策定から実行、フォローアップまで一貫した支援を行う。
- ・職員間だけでなく専門家を含めたチームによる強固な支援体制により、事業の発展や継続に向けた課題の早期発見及び解決策の提案を行う。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	3	事業名	支援履歴(経営カルテ)を踏まえた解決策提案支援の実施			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	太田 美咲	総轄者名	安田 幸博	施策コード	1	施策名	解決策提案による個社支援の強化		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事業者を取り巻く環境は年々変化してきており、事業者からの支援ニーズが高度化し、また新たな支援テーマに対応しなければならない。そして、このような支援ニーズに応えていくために、より効果的で効果的な個社支援を実施していくことが求められている。

2. 事業のねらい

各事業者が持つ経営資源「ヒト・モノ・カネ・コト(強み、ストーリー等)」を把握・記録・共有することにより、実現性の高い解決策を行う体制を整備する。特に、コトについては事業者自身では気づかない点が多くあるため、職員全員で発掘し、経営カルテに記録・共有することで持続化補助金等の計画策定支援時に活用する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	C	R1	B	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

事業実施前までは経営カルテに事業者の情報を記録していたものの、支援の際に上手く活用できていなかったが、徐々に経営カルテへの記録・共有が習慣化され、これまでの支援履歴を踏まえた効率的かつ効果的な支援を行うことができるようになった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

経営指導員だけでなく経営支援員においても日頃から積極的に情報収集を行い、経営カルテに集積された情報をもとに事業者の課題解決に向けた取組を検討・提案した。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・事業者からヒアリングした情報を経営カルテに記録し、職員間で共有した。 ・共有された事業者の情報を踏まえ、補助金の活用等解決策を行った。	・日常業務や経営カルテの活用により、すべての年度で目標達成に至った。 ・支援事例を共有することで経営計画書をブラッシュアップできるようになり、実効性の高い計画書の作成及び採択率の向上につながった。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	経営計画策定件数					項目						項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標	40	40	40	40	40	目標						目標						
実績	41	48	59	47	41	実績						実績						
達成率	103%	120%	148%	118%	103%	達成率						達成率						
達成度	a	a	a	a	a	達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

・経営カルテ等による支援履歴の記録・共有により、継続した事業者支援を行うことができた。
・各事業者の特性や課題などの情報を事前に把握することで、それぞれの事業者に合った支援を行うことができた。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

・支援履歴を活用することで各事業者に合った効果的な支援を継続して行うことができた。
・5年間を通して蓄積された支援事例を共有することで、経営計画書の内容をブラッシュアップでき、より実効性の高い計画書の作成に至った。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

・支援履歴により、事前に事業者の情報を確認することで何度も同じ内容を事業者に確認することがなくなり、スムーズな支援が可能となった。
・事業実施前は支援履歴を上手く活用できていなかったが、徐々に蓄積された情報を基に課題解決策の提案等の支援ができるようになり、ヒアリングの回数(時間)減少による時間的コストの低減につながった。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

・5年間を通してこれまでの支援履歴を有効活用し、各事業者の特性や課題に応じた支援を行うことができ、5年間すべての年度で目標達成につながった。
・事業実施前はあまり支援事例の共有ができていなかったが、経営計画作成支援時に参考となる支援事例を基に計画をブラッシュアップすることができ、より実効性の高い支援につながった。

3. 課題

経営カルテ以外の手段を活用した職員間でのタイムリーな情報共有

4. 今後の対応方針(改善点)

経営カルテによる支援履歴の記録・共有だけでなく、日常的にメール等を活用して職員間で情報共有することにより、チーム支援にもつなげる。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	4	事業名	各事業者の未来意向調査結果を踏まえた事業承継計画策定支援や第二創業の推進			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	原田 武史	総轄者名	安田 幸博	施策コード	2	施策名	事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事業承継は完結するまでに長期間を要する取り組みとなるが、地域内事業者の当事者意識の高まりが鈍く、事業承継が進んでいないことが課題となっている。

2. 事業のねらい

事業承継計画策定先の拡充に取組むことにより、事業者が抱える課題を解決するための個別支援や事業承継計画策定を推進した。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

- ・後継者への経営支援に取り組むことにより、経営革新や各種補助金の利活用に取り組んだ。
- ・事業承継に関するノウハウ(計画策定・フォローアップ等)をセミナーや専門家派遣同行等で学ぶことにより、事業承継に関する有益な情報提供に取組んだ。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

- ・事業承継実現先を増やすため、事業承継計画策定を推進した。
- ・事業承継に関する経営者保証制度周知のため、事業承継・引継ぎ支援センターと共同で推進した。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・事業承継計画を策定している事業者に対する事業承継実現支援の強化 ・専門家や関係機関と連携した支援スキル向上	・補助金申請等をきっかけとして事業承継計画策定支援を強化し、5年間で32件の作成に至った。 ・専門家派遣やセミナーへの参加を通じて事業承継は5年間で11件が実現した。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	事業承継計画の策定件数					項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	5	5	5	5	5	目標						目標					
実績	5	5	12	5	5	実績						実績					
達成率	100%	100%	240%	100%	100%	達成率						達成率					
達成度	a	a	a	a	a	達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

中小、小規模事業者において未だ事業承継の重要性への理解や当事者意識が低く、継続したアプローチが必要である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

- ・事業承継診断票作成により、新たなアプローチ先の獲得につながった。
- ・専門家派遣への同行支援やセミナーへの参加により、職員の支援スキルが向上し、事業承継の実現につながった。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

・経営課題によっては専門家派遣制度の活用や事業承継・引継ぎ支援センターとの連携を図り、早期課題解決によるコスト削減に取り組んだ。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

- ・事業承継計画策定支援を強化することで、事業承継の実現につながった。
- ・専門家派遣への同行やセミナーへの参加によって、職員のスキルアップにつながった。

3. 課題

- ・後継者不在事業者が抱える課題解決への個別支援強化
- ・事業承継を見据えた長期的な計画策定支援強化

4. 今後の対応方針(改善点)

- ・事業承継計画の着実な実行を事業承継・引継ぎ支援センター等関係機関との連携により推進することで、円滑な事業承継の実現につなげる。
- ・後継者不在事業者への事業承継支援について、事業の分割承継又は事業や設備等経営資源の一部を引き受け希望者へ橋渡しするなど、商工会独自のマッチング支援を検討する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	5	事業名	若手後継者向けセミナーの実施			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	原田 武史	総轄者名	安田 幸博	施策コード	2	施策名	事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

地域の中小企業及び小規模事業者の経営者の高齢化に伴い、事業の継続が困難に陥るケースが増えており、地域経済の持続的発展のためにも、計画的かつ円滑な事業承継を実現することが必要となっていた。

2. 事業のねらい

事業承継の関心と理解を深め、円滑な事業承継の推進を図ることを目的に、事業承継セミナーを開催し、事業承継を進めるための第一歩の機会を提供する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

- ・身近な経営者(青年部OB)を講師とし、事業承継に関する具体例・実践例を学んだ。
- ・事業承継について、継続的なセミナー開催が望まれている。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

- ・青年部を対象とした事業承継セミナーを開催し、事業承継に対する意識醸成につなげた。
- ・事業承継に関する情報提供並びに外部セミナー開催情報の提供を行った。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・青年部主催による事業承継に関するセミナーの継続実施 ・外部セミナー受講による事業承継に関する基礎的知識の習得	青年部員に対する集中的な事業承継支援によって、事業承継実現が5年間で3件に至った。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	項目					項目					項目						
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

- ・講師から事業承継体験談を聞くことで、経営者である親とのコミュニケーションの重要性を学ぶとともに、事業承継への意識向上へつなげることができた。
- ・外部セミナー受講により多様な事業承継の実例やノウハウを習得できた。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

- ・事業承継に関する情報提供や外部セミナー受講による基礎知識習得
- ・専門家派遣制度活用による承継の早期実現

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

- ・身近な青年部OBを講師とすることにより、開催にかかるコスト(金銭・時間等)抑制に取り組んだ。
- ・具体的な実例を学ぶことで、事業承継に関する意識の向上、効率的な知識習得に努めた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

- ・身近な経営者(青年部OB)を講師としてセミナーを開催し、事業承継に関する意識の向上につながった。
- ・外部セミナー受講により承継の基礎知識を習得した。

3. 課題

- ・経営者と後継者の事業承継に対する意識の統合
- ・事業承継に対する認識の向上

4. 今後の対応方針(改善点)

早期に事業承継計画を策定することで、経営者並びに後継者の意識の統合を目指し、円滑な事業承継実現に向けた支援を行う。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	6	事業名	財務会計活用のためのネットde記帳加入促進			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	太田 美咲	総轄者名	安田 幸博	施策コード	3	施策名	経営目標実現のためのネットde記帳促進		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

決算時期の集中業務を避けるため、業務の分散化による平準化を図る必要があった。

2. 事業のねらい

旧事業名「ネットde記帳進捗管理表の効果的な活用による平準化の推進」でスタートし、4年目で概ね平準化が図られた。そのため、5年目には現事業名に変更し、適正な数値管理をするためにネットde記帳の加入促進を強化する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1	A	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

- 進捗状況が見える化することで、記帳業務の平準化が進み、決算期への業務集中を概ね避けることができた。
- 簡易診断レポートの定期的な提供により、月次処理の適正化が図られ、経営の改善にもつながった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

4年間の取組を通して記帳の平準化が概ね達成された。5年目の取組として財務会計活用による解決策の提案支援を行うため、新会員を中心にネットde記帳への加入促進を行った。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
<ul style="list-style-type: none"> 継続して実施してきた毎月の経営支援会議において各事業所の進捗状況確認及び帳簿の早期提出に向けた改善策を協議した。 財務会計データの活用による解決策の提案を行うため、新会員を中心にネットde記帳への加入促進を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 進捗管理表の活用により、帳簿の早期提出につながり平準化が概ね図られた。また、これにより決算期の業務集中を軽減することができた。 適正な数値管理及び簡易診断レポート提供による経営改善等、ネットde記帳導入メリットを説明し、5年間継続して新規委託先を獲得した。 	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	ネットde記帳の促進					項目	ネットde記帳の促進					項目	ネットde記帳の促進					
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標	3	3	4	4	4	目標						目標						
実績	3	2	4	5	7	実績						実績						
達成率	100%	66%	100%	125%	175%	達成率						達成率						
達成度	a	c	a	a	a	達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

- 月次処理進捗管理表の活用により、各事業者の進捗状況を確認することで、記帳業務の平準化が概ね達成できた。
- 新会員や飛込決算事業者に対してネットde記帳導入メリットを説明し、促進することで継続的に新規委託先を獲得した。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

- 事業実施前までは担当者のみが各事業者の進捗状況を把握していたが、進捗管理表を活用し、帳簿の提出状況や月次処理が見える化したことで早期対応が可能となり、記帳の平準化が概ね達成できた。
- 適正な数値管理及び簡易診断レポート提供による経営改善等、ネットde記帳導入メリットを説明し、新規委託先を獲得した。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

- 5年間を通じて進捗状況を管理することで業務の平準化を概ね達成でき、決算期の業務集中を避けることができた。
- 決算期の業務集中を避けられるようになり、超過勤務時間及び手当を毎年低減できた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

- 月次進捗管理表の活用により、進捗管理及び帳簿提出期限の目標設定をすることで、提出頻度が向上し、記帳業務の平準化が概ね達成できた。
- 新会員等に対してネットde記帳の利用促進を行い、継続的に新規委託先を獲得できた。

3. 課題

- 税務申告のための記帳業務から経営改善に向けた財務会計活用型支援への移行
- タイムリーな数値管理による財務課題の早期発見及び解決策の提案

4. 今後の対応方針(改善点)

- 記帳代行から事業者自らが入力・管理する自計化への移行推進により、事業者の数値管理に対する意識向上を図る。
- 財務会計データを活用した各事業者の課題解決支援を職員間のチームにより行う。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	7	事業名	財務データを活用した解決提案の実施			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	太田 美咲	総轄者名	安田 幸博	施策コード	3	施策名	経営目標実現のためのネットde記帳促進		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

職員の異動や若年化などにより、記帳継続指導業務の質的向上が求められていた。

2. 事業のねらい

旧事業名「経験豊富な職員と若手職員によるペア支援制の導入」でスタートし、4年間の取組を通じて若手職員の支援スキルが向上してきた。簡易診断レポートについては、財務分析手法の習得及びレポート作成に時間を要し、これによる超過勤務が発生していたことから、5年目は財務分析の質的向上を図ることを目的として現事業名に変更し、取組を強化する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2	B
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

・事業実施当初は簡易診断レポートの作成及び提供が中心であったが、徐々にレポートから読み取れる事業者の課題を抽出し、5年目には課題の解決策を提案した。
・定例の経営支援委員会等で支援事例を共有することで全体の記帳業務のスキル及び支援力が向上した。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

・財務課題の早期発見のため、簡易診断レポートを定期的に提供した。
・簡易診断レポートの提供により把握した課題を解決するため、解決策の提案を行った。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・経営支援員が商工会財務戦略アドバイザー検定を受験し、記帳業務のスキル及び支援力の向上を図った。 ・財務データの活用した簡易診断レポートの作成・提供により財務課題の解決策を提案した。	・財務戦略アドバイザーの認定を受けた2名の職員による支援事例の共有により、記帳業務のスキル及び簡易診断レポート等による課題解決支援のスキルが向上した。 ・5年間で277件の簡易診断レポートを提供したことから概ね目標を達成できた。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	簡易診断レポート提供					項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	25	50	65	80	80	目標						目標					
実績	25	51	56	65	82	実績						実績					
達成率	100%	102%	86%	81%	103%	達成率						達成率					
達成度	a	a	b	b	a	達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

・経験豊富な職員による指導や助言、財務戦略アドバイザー検定の受験等により、記帳スキル及び支援力の向上につながった。
・従来の税務申告までの記帳支援だけでなく、財務データを活用した簡易診断レポートを提供することで、財務課題の解決につながった。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

・事業実施当初は税務申告に向けた記帳支援が中心であったが、その後の取組を通じて記帳スキル及び支援力が向上し、財務課題解決につながる支援ができた。
・5年間を通じて記帳スキルの向上や記帳業務の平準化が図られ、簡易診断レポートの提供における目標を概ね達成できた。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) b

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

・経験豊富な職員による指導や商工会財務戦略アドバイザーの認定等による支援スキル向上により、業務に係る時間を短縮でき、効率的に業務を行うことができた。
・5年間を通じて簡易診断レポートの作成に係る時間を短縮でき、超過勤務手当の低減につながった。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

・5年間を通じて、簡易診断レポートの作成・提供をスムーズにできるようになり、事業者の財務課題を把握し、課題解決につながる提案をすることができた。
・財務戦略アドバイザー検定の受験等による自己研鑽等により、この5年間で記帳業務のスキル及び支援力が徐々に向上し、効率的に業務を遂行することができた。

3. 課題

・タイムリーな財務分析による財務課題の早期発見・早期解決
・財務分析内容の質的向上
・職員間のチーム支援による簡易診断レポート(分析結果)の効果的な活用

4. 今後の対応方針(改善点)

・財務会計活用型を強化していくため、これまでの簡易な財務分析からより詳細な分析へと質的向上を図る。
・財務分析を通じて把握した財務課題に対する効果的な解決策の提案及び実行支援をチーム支援により行う。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	10	事業名	創業塾、講習会等の近隣商工会との共同開催による受講機会の提供			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	鴻上市商工会	担当者名	原田 武史	総轄者名	安田 幸博	施策コード	4	施策名	近隣商工会との広域連携事業の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

商工会の限られた経営資源を最大限に活用し、各種事業を効率的・効果的に実施するために、同一事業の共同実施や共通の地域課題に対する取り組みの連携など、地域を越えた商工会間の広域連携強化の必要性に迫られている。

2. 事業のねらい

組織として蓄積した支援ノウハウを共有して有効に活用することで、個社支援に集中できる環境を整備するとともに、支援レベルの平準化を図り、事業者に対し質の高い支援を提供する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	C	R1	B	R2	B
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

- ・共通の事業者ニーズに対応する講習会を開催した。
- ・各地域が抱える課題が異なることから、連携の可能性について協議検討を重ねる必要がある。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

近隣商工会では独自の経営発達支援計画のもとで事業を実施しているため、経営課題解決につながる情報を相互に共有・参画する体制を構築した。また、今年度は創業ゼミを広域的に実施し、創業者に関する情報の共有を行った。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
事業者が抱える課題解決のため、多様なテーマを設けた講習会を近隣商工会で開催している。開催情報を周知・連携することで事業者ニーズに対応するための受講機会を提供した。	近隣商工会で実施した講習会等を広域的に周知し連携することで多様な課題解決のための受講機会を提供することができた。併せて連携開催することで業務の効率化、コスト、時間等の削減が実現された。	a

項目	広域参画事業の実施					項目						項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標	4	4	5	3	3	目標						目標						
実績	2	2	2	4	6	実績						実績						
達成率	50%	50%	40%	133%	200%	達成率						達成率						
達成度	c	c	c	a	a	達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

- ・多様化する経営課題に対応するため各地域のニーズを把握した多様な支援策を講じる必要がある。
- ・事業者が抱える経営課題は個社、地域においてそれぞれ異なり、ニーズに対応した多様な講習会開催が求められている。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 事業内容・評価指標の実績の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(いずれかがc判定の場合)	a
--	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

地域課題をテーマとした講習会を開催し、近隣商工会へも広く周知し、相互参加することにより多様なニーズに対応するための受講機会を提供することができた。

【効率性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

近隣商工会において開催される講習会に相互に参加することにより、講習会開催にかかるコスト、時間を削減するとともに、多様なテーマによる講習会を開催した。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

- ・地域課題をテーマとした講習会を開催するにあたり、広域的に受講できるよう広く周知することで受講機会の提供に取組んだ。
- ・創業ゼミ開催については広域的周知を図り、創業者に関する情報の共有を行った。

3. 課題

近隣商工会と連携した経営課題解決につながる事業の実施

4. 今後の対応方針(改善点)

近隣商工会では独自の経営発達支援計画のもとで事業を実施しており、相互に情報を共有・事業参画することで経営課題解決のための連携を強化する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	11	事業名	県連合会主催の各種研修や市場調査に資する展示会等への積極的な職員派遣			戦略コード	2	戦略名	プロ集団の商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	千葉 恵美子	総轄者名	安田 幸博	施策コード	5	施策名	事業者の企業力向上を実現する支援スキル研修への参加や情報共有の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事業者が抱える課題や支援ニーズは複雑多岐に渡るとともに高度化している。職員の世代交代も進むなか、事業者のニーズに応じて、切れ目のない一貫した経営支援を行うために、支援スキルの向上と支援レベルの平準化が求められている。

2. 事業のねらい

複雑化、多様化する事業者の課題に対して、効果的に支援できるよう県連合会や中小企業大学校等の研修へ参加してスキル向上を図るとともに、展示会や商談会へ職員を派遣し、最新の市場動向について調査・研究を行う。習得した個々の支援ノウハウは内部で共有し、OJTにより商工会全体の支援力向上を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2	B
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

商工会を取り巻く環境変化に合わせて職員自身も自己研鑽の必要性を感じており、自身の成長プランに合わせて研修等を受講している。商工会では独自の研修制度を設け、民間団体が実施する研修や中小企業大学校の研修などに積極的に職員を派遣している。個々の職員のみならず、商工会全体の支援レベル向上を図るよう、適切なタイミングでノウハウの共有を図る。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

資料データの共有のほか、職員会議・職種別会議での発表など、研修から学んだノウハウを適宜共有する体制をつくる。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
民間企業が主催する研修や中小企業大学校等の研修への派遣やWEBセミナーの受講	中小企業大学校や民間団体等が主催する研修へ各職員が積極的に参加し、受講実績は24件に至った。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	項目					項目	項目					項目	項目				
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

事業者が抱える課題は複雑多岐に渡る。加えて新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの事業者が何らかの経営支援を求めていることから、職員が全員体制で事業者の課題解決に応じられるよう、支援レベルの向上対策は急務である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

職員が自身のスキルと成長プランをもとに自主的に研修の受講を計画。商工会は独自の派遣制度を設けることで、職員の意欲を後押しし、その成長に貢献した。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

中小企業大学校等の研修機関では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、WEBセミナーの開講を積極的に行っている。それらを積極的に利用することで、職員全員が平等に希望する研修を受講できるとともに、出張旅費が伴わないため複数のセミナーを受講することも可能となり、低コストで大きな成果を得ることができた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

商工会が独自の研修制度を設け、職員の自主的なスキルアップの取組みをバックアップすることで、職員の意欲を向上させた。このことにより、職員一人一人の支援レベルが向上し、商工会全体の支援体制の強化につながった。

3. 課題

今後も事業者の経営状況は厳しさが増しており、それらに対応するための支援レベル強化

4. 今後の対応方針(改善点)

職員の支援レベルや成長プランに合わせて研修の受講機会や商談会への派遣など、様々な経験を積む機会を設け、その経験が事業者へ還元される体制を構築していく。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	12	事業名	職場内の支援事例、支援手法の共有化			戦略コード	2	戦略名	プロ集団の商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	千葉 恵美子	総轄者名	安田 幸博	施策コード	5	施策名	事業者の企業力向上を実現する支援スキル研修への参加や情報共有の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

地域小規模事業者の経営課題が複雑化している中、これまで支援業務の中心であった記帳、税務、金融にとどまらず、事業承継や経営革新といった新事業展開やビジネスモデルの再構築など、より高度な支援が求められるようになっている。

2. 事業のねらい

経営支援を通じて得られたノウハウを担当職員に留めることなく職場全体で共有することで、チーム支援による商工会としての生産性向上や支援機関としての支援力強化を図る。

3. これまでの評価結果	過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2	B
--------------	-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

- ・定期的な支援事例報告・支援手法の共有体制が定着しつつあり、日々の経営支援に活かされている。
- ・経営支援員も専門家派遣に同行するなど、事業者の課題に直面し、支援の幅を広げる姿勢が見られる。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

- ・職員会議や職種別会議による支援事例や支援手法の共有体制の定着。
- ・補助金申請や経営計画作成に係る相談案件の情報共有、相談案件の集約化と配分による迅速な相談対応体制の整備。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・外部研修や経営支援を通じて習得した知識やノウハウの全職員への共有 ・専門家派遣事業への経営支援員の帯同	・定期的な会議等を通じて研修内容や支援事例、相談案件などを共有する体制が定着した。 ・支援員も専門家派遣に帯同して課題を共有、補助金申請及び補助事業の実施についても携わるようになった。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	支援の事例件数					項目	習得スキルの実務活用					項目					
	H29	H30	R1	R2	R3		年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1
目標	3	3	3	3	3	目標	11	12	13	14	15	目標					
実績	5	14	12	7	8	実績	28	32	55	53	30	実績					
達成率	167%	467%	400%	233%	267%	達成率	255%	267%	423%	379%	200%	達成率					
達成度	a	a	a	a	a	達成度	a	a	a	a	a	達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
---	---

〈評価の理由〉

高度化、多様化する事業者の支援ニーズに対応した支援を行っていくためには、個人だけでなく商工会全体としての支援が必要不可欠であり、日々の経営支援や研修等で得た知識や支援ノウハウを全職員で共有している。特に、コロナ禍で厳しい経営環境に置かれた事業者の支援を迅速に行うためには全員体制で臨むことが必須であり、それを実践する体制を整備した。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
--	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

支援ノウハウの共有や相談案件など、会員情報を適宜共有することで早期課題解決につながっている。特に潟上市が独自に実施した支援金や補助金の申請支援においては、その効果が大きく発揮され、市と連携しながら手厚い事業者支援を行い、地域における商工会の存在意義を高めた。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
---	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

情報交換や共有はメールやオンライン会議などを活用し、本支所間の移動コストを縮減した。そこで得られた余剰時間は会員支援に充てられ、支援サービス向上につながった。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

支援事例やノウハウを共有する仕組みが確立され、それが実践に十分活かされている。職員も意識的に情報共有やOJTを実践しており、5年間の取組成果が表れている。

3. 課題

共有した事例やノウハウを確実に実践することによる支援レベルの強化

4. 今後の対応方針(改善点)

これまでの取組で定着させてきたスキルの共有、実務活用を継続し、各職員が業務の幅を高度に広げていこうとする意識を高め、OJTの推進や職員間の協力・サポート体制を強化していく。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	13	事業名	会員加入促進マニュアルに基づく加入促進運動の実施			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	千葉 恵美子	総轄者名	安田 幸博	施策コード	6	施策名	会員加入促進運動による活動強化		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

会員数の減少により組織力の低下が懸念されているなか、会員事業所の高度な課題に対応する個社支援を充実させるためには、会員増強による組織基盤の強化を図ることが求められている。

2. 事業のねらい

会員にとって魅力ある商工会であり続けるために、役職員が一体となって加入促進に取り組むことで商工会組織の基盤強化を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	C	R1	B	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

・商工会の加入メリットを広く周知し、職員が一丸となって加入促進活動に取り組んだことで目標が達成された。
・コロナ禍における国の施策支援を通じて効率的に新規会員を獲得できた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

・加入促進計画を早期に策定し、目標進捗管理を徹底した。
・国や県、市の施策支援情報を掲載した加入促進ツールを作成し、非会員に対して商工会の活用を提案した。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
<ul style="list-style-type: none"> 各年度で加入促進計画を策定し、重点促進期間を設定して集中的に加入促進に取り組んだ。 コロナ禍における事業者支援策(給付金、融資等)の情報を掲載したチラシを加入促進ツールとして作成し、非会員へのアプローチを強化した。 潟上市と連携して創業支援を強化することで、地域の商工業者の育成と併せて会員加入促進を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 加入促進強化期間を設定し、コロナ禍に対応した手厚い経営支援を行うことで新規会員の獲得に成功した。 加入促進計画に基づき促進した結果、新規加入実績は5年間で100件に至った。 	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	新規会員加入者数					項目						項目					
	H29	H30	R1	R2	R3		H29	H30	R1	R2	R3		H29	H30	R1	R2	R3
目標	15	29	25	30	35	目標						目標					
実績	6	12	16	30	36	実績						実績					
達成率	40%	41%	64%	100%	103%	達成率						達成率					
達成度	c	c	c	a	a	達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) **a**

〈評価の理由〉

当地域では事業主の高齢化や後継者不在という大きな課題を抱えており、将来的に廃業予定の事業者が数多く存在していることから、商工会組織基盤の維持と強化のためには新規会員の獲得が急務である。全職員が一丸となって主体的に会員加入促進を実施出来た。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **a**

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

日頃より商工業者数の実態把握を努め、非会員には地道なアプローチを、また新規創業者には手厚い創業支援を行うことで会員獲得目標を達成した。特に今般の新型コロナウイルス感染症拡大が事業者に与えた影響は大きく、コロナ関連の支援強化が商工会の存在意義を高め、加入メリットが理解された。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) **a**

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

役員や会員からの紹介による加入も増加しており、組織を構成するメンバーが当事者意識をもって商工会組織の維持と強化に協力的である。また、市や金融機関とも連携し、事業や融資等を通じて商工業者情報の把握と会員への取込みにも成功している。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **A**

・経営支援を通じて商工会の加入メリットを広く周知し、目標加入数を2年連続で達成したことは大きく評価できる。
・商工業者の実態把握とデータ整備も適切に行われており、非会員に対して継続的に加入促進活動が行われている。
・職員全体が加入推進活動の重要性を理解し、主体的に取り組むことで加入率が増加している。

3. 課題

・事業承継支援や創業支援強化による新規会員加入促進
・会員サービスの充実による任意脱退防止

4. 今後の対応方針(改善点)

・市や金融機関とも連携し、商工業者や創業者情報の把握に努める。
・加入促進の成功事例から効果的なアプローチ方法を検証し、職員の加入促進活動のレベルアップを図る。
・会員ニーズを把握し、サービスの充実を図ることで任意脱退を防止する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	14	事業名	起業・創業支援の強化による商工業者の育成			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	千葉 恵美子	総轄者名	安田 幸博	施策コード	6	施策名	会員加入促進運動による活動強化		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

会員数の減少により組織力の低下が懸念されているなか、会員事業所の高度な課題に対応する個社支援を充実させるためには、会員増強による組織基盤の強化を図ることが求められている。

2. 事業のねらい

旧事業名「若手農業者へのアプローチによる事業化等の促進」でスタートしたが、農業者の実態把握が困難なことから、5年目には現事業名に変更し、創業支援を強化する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	C	R1	C	R2	C
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

農業者の実態把握が困難なことから、加入促進につなげることができなかった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

- ・ターゲットとして設定した農業者層へのアプローチ機会が少なく実績につながらなかったため、事業名を変更した。
- ・起業・創業支援の一環として農業者の6次産業化支援を強化し、会員加入促進を行った。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
起業・創業支援の強化による創業実現数の増加と会員加入促進	・創業者をターゲットとして、加入促進した結果、5年間での新規会員100名の内、創業者は53件となった。 ・創業者加入は、会員加入に加え、ネットde記帳や共済加入等にもつながった。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	項目					項目	項目										
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

後継者不在による廃業予備群が多い当地域において、起業・創業を促進し、新たな事業者を育てることは、組織の基盤強化のみならず地域経済の活性化を促進するうえで必要な取組みである。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

創業者は諸手続きに関する支援や経営相談などを通じて商工会の必要性や加入メリットを理解し易いため、商工会で創業支援した場合の加入率は高い。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

県及び市の創業支援補助金の申請支援や創業融資など、本来の経営支援事業から自然に加入促進につなげているため効率的であるといえる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

創業支援を通じて事業者を育成することは、本会の組織基盤の強化と地域経済の活性化を図るうえで必要不可欠であり、商工会本来の経営支援事業を通じて得られる効果であることから評価性は高い。

3. 課題

- ・ホームページやSNS等を通じた創業支援に係る情報発信強化
- ・ホームページ等での創業者等に対する支援事例のPR

4. 今後の対応方針(改善点)

潟上市や金融機関等と連携を強化して創業支援を行い、確実に会員への取込みを行う。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	15	事業名	加入特典の検討と加入推進期間の導入			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	千葉 恵美子	総轄者名	安田 幸博	施策コード	6	施策名	会員加入促進運動による活動強化		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

会員数の減少により組織力の低下が懸念されているなか、会員事業所の高度な課題に対応する個社支援を充実させるためには、会員増強による組織基盤の強化を図ることが求められている。

2. 事業のねらい

会員にとって魅力ある商工会であり続けるために、役職員が統一した意識を持ち、一体となって加入促進に取り組み、商工会組織の活動強化を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	C	R1	C	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

加入推進月間を設定して目標進捗管理を行い、達成率を意識しながら取り組んだことで加入目標を達成した。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

目標達成に至った成功事例を活かし、今年度も加入促進運動の早期取組みを行う。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・加入促進強化期間を設定し活動にメリハリを持たせ、目標達成までの進捗状況を明確にする。 ・わかりやすい加入メリットを提示し、タイミングを逃さずに会員に取り込む。	・加入促進強化期間を設定し、早期着手及び進捗管理を徹底した。 ・コロナに関する支援金や給付金等の申請を手厚くサポートし企業の業績回復に直接的につながる支援を行ったことは、商工会の加入メリットとして会員に認識された。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	項目					項目					項目						
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

目標を確実に達成するために期間を定め、進捗状況を共有しながら進めたことで早期に目標達成に至った。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

加入促進強化期間として設定し、目標達成までの道筋を明確にすることで目標を達成した。加入メリットとして、給付金等の申請を手厚くサポートして企業の業績回復に直接的につながる支援を行った。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

強化期間を設定することで、役職員一丸となって加入促進活動に集中したことで目標達成に至った。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

計画に基づいた集中的な取組と商工会の一丁目一番地である個社支援に対して、存在価値と必要性を感じてもらえたことで目標達成に至った。

3. 課題

- ・加入促進計画を早期に策定し、役職員が統一した意識をもって取組強化
- ・進捗状況の検証と早期改善

4. 今後の対応方針(改善点)

- ・毎年強化期間を設定し、集中的に会員獲得に取り組む。
- ・引き続き加入促進計画の早期策定に努め、職員各自が計画的かつ主体的に取り組む体制を整備する。
- ・加入特典の設定については協議を継続する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	16	事業名	事務局体制のあり方検討			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	千葉 恵美子	総轄者名	安田 幸博	施策コード	7	施策名	充実した個社支援のための組織のあり方検討		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事務所内が見えづらく入りにくい、活気がなく雰囲気暗いという声がある。また広域指導センターに相談室がないという課題解決に取り組む。

2. 事業のねらい

入りやすい、相談しやすい機能的で開放的な商工会を目指すとともに、会員相互のコミュニケーション構築や将来的な本支所統合を含む職員数減少への対策を検討する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

新型コロナウイルス感染症の影響による経営相談件数の増加に対応するため、オンライン会議などを導入し事務局内の業務改善を行い相談体制を整備した。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

広域指導センターのあり方、将来的な本支所統合や職員の減少対策についての具体的に検討していく必要がある。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
新型コロナウイルス感染症対策支援のための窓口相談機能向上	コロナ関連の施策に対する支援相談や金融相談などで来館者が増加する中で、感染症拡大防止対策を徹底し安全面に配慮した窓口支援を行った。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	窓口相談者の来所数					項目						項目							
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2
目標	6%増(657)	7%増(663)	8%増(669)	9%増(675)	10%増(680)	目標						目標							
実績	-14%(568)	-60%(270)	-62%(255)	28%(864)	28%(869)	実績						実績							
達成率	86%	40%	38%	128%	128%	達成率						達成率							
達成度	b	c	c	a	a	達成度						達成度							

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

コロナ禍の非常事態において、増加する相談に効率的に対応するためには窓口相談相談機能の向上は必要不可欠である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

- ・持続化給付金相談や金融相談などで来館者が増加する中で、安全面に配慮した窓口支援を行った。
- ・昨年度導入されたパソコンとモニターを活用し、支援機能の強化に役立っている。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

窓口相談機能を向上して、会員・非会員の区別なくコロナ関連施策の手厚い支援を行ったことで会員加入数の増加にもつながった。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

- ・非常事態時の対応として窓口機能を向上したことにより会員、非会員の区別なく迅速に相談対応をした。
- ・全職員によるスピーディーな窓口対応により商工会に対する評価が向上した。
- ・相談後の非会員からの会員加入申込につながった。

3. 課題

広域指導センターのあり方、将来的な本支所統合や職員の減少等についての体制整備

4. 今後の対応方針(改善点)

広域指導センターのあり方、将来的な本支所統合や職員減少対策について、組織財政強化委員会で具体的な検討を始める。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	17	事業名	職員自らによる職場改善活動の実施			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	千葉 恵美子	総轄者名	安田幸博	施策コード	7	施策名	充実した個社支援のための組織のあり方検討		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

業務量の見直しや平準化を図り、残業時間の削減や個社支援へ集中できる環境整備を図る必要がある。

2. 事業のねらい

職種別会議を通じて業務の見直しなどを検討し、本支所の業務集約によるスリム化を図ることにより、効率的な業務を行い残業時間の削減及び個社支援に集中できる環境の整備を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

定例の職種別会議の開催により、進捗管理の徹底、資質向上並びに業務改善が図られ効率的な業務運営につながり、個社支援強化の体制づくりが図られた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

定例職種別会議で既存事業や業務の見直しを図ると共に、コロナ禍でもスムーズな職員連携が図れるよう業務のオンライン化(オンライン会議、オンライン講習会)を進めた。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・職員会議のオンライン化 ・会員向け講習会のオンライン受講対応	・月例の職員会議に加え、次期アクションプログラム検討のワーキング会議等でオンライン会議での開催が定着した。 ・会員への連絡や通知についてはメールの活用も積極的に取り入れた。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	項目					項目	項目										
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

新型コロナウイルス感染症拡大を機にオンライン会議、オンラインセミナーが広く普及し、事業活動を行ううえで、効率的な対応は必要不可欠である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

内部の会議はオンライン開催が定着している。また、労働保険事務などの委託業務においては、会員との書類のやり取りについてはメールの活用を促進することで、相互の事務効率化を図っている。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

- ・オンライン会議を定着させたことにより、本支所間の移動コストが無くなった。
- ・オンライン講習会により招聘講師の旅費支出が低減された。
- ・オンライン講習会により遠方で開催される著名講師の講習会受講機会が増えた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

業務の見直しや効率化など当初の目的は既に達成されている。

3. 課題

事業環境の変化や商工業者の現状に合わせた商工会活動の見直し・強化

4. 今後の対応方針(改善点)

- ・定例職種別会議等により既存事業や業務の見直しについて協議を行い、さらなる業務改善を推進する。
- ・職員間では積極的な情報共有を行い、連携できる体制づくりを強化する。
- ・職員一人一人が業務改善を意識した行動を心がける。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	18	事業名	受託業務のあり方の検討			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	原田 武史	総轄者名	安田 幸博	施策コード	8	施策名	受託事業の見直し		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

地域中小・小規模事業者の持続的な発展に向け、個社支援の充実と強化を図るためには、商工会業務のより効率的な運営を行うことが求められおり、中でも受託業務については検証と見直しが必要である。

2. 事業のねらい

受託事業の内容及び費用対効果、会員事業者及び地域への波及効果、商工会のかかわり度合いなど、受託料の見直しや受託業務のあり方等について検討し所要の対応を図る。

3. これまでの評価結果	過年度	H29	—	H30	A	R1	B	R2	B
--------------	-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

- ・受託業務を集約化できたことにより、商工会業務の効率化と個社支援強化につながる体制整備を図ることができた。
- ・受託業務等評価シートを活用し、必要性、有効性、効率性について判定し、具体的な協議を実施した。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

受託業務である秋田県佃煮組合と佃水会について、事業内容及び費用対効果、地域等への波及、本会との関わり等の観点から検証し、佃煮組合に統合するための具体的な方策・時期について提案し、具体的な検討協議を実施した。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
受託業務の今後の運営について、受託業務等評価シート結果を踏まえ、諸団体代表と事前に個別協議を実施し方向性を協議した。構成員に対しては諸会議等で随時今後のあり方、方策、統合時期を提案し理解を求めた。	通常総会等諸会議において会員等の総意を得て、各団体の廃止、統合を実現し、青色申告会、秋田県佃煮組合の2団体に集約化した。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	項目					項目					項目						
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
---	---

〈評価の理由〉

受託業務の集約化推進により商工会業務の効率化が実現され、事業者に寄り添った個社支援強化のための体制整備を強化できた。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
--	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

受託業務等評価シートの結果を踏まえ受託業務を見直すことは、受託団体のスリム化実現にもつながることから有効な取組である。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
---	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

受託業務を集約化することにより、商工会業務の効率化が図られ、商工会本来の重点事業に注力することができるということは、商工会員にとっても大きなメリットである。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

5年間の取組により、受託団体は秋田県佃煮組合、青色申告会の2団体となった。各団体の解散、統合を達成し、商工会の業務効率化が図られた。また、諸団体に付属する組織についても組織のあり方を再検討した結果、組織設立目的が達成されていることによる解散や組織のあり方再検討による統合を実現したことによりさらなる業務効率化が実現できた。

3. 課題

受託団体である2団体については、構成する事業者も減少傾向にあるため、事業内容、運営方法、運営体制等の見直し及びさらなるスリム化

4. 今後の対応方針(改善点)

受託業務の見直しによる集約化が実現された。今後は自主経営に向けた継続支援を実施し、さらなる商工会業務の効率化を図る。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	19	事業名	中長期財政運営計画の策定			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	藤原 貴志	総轄者名	安田 幸博	施策コード	9	施策名	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

廃業や脱退による会員減少に伴い収入の減少が予想されるため、中長期的な財政シミュレーションを行い、将来に向けた財政の安定化を検討する必要がある。

2. 事業のねらい

全県統一基準に基づき財政シミュレーションを行い、経費の削減や手数料基準の検討・見直しを行いながら中長期の財政運営計画を策定し、将来的な財政の安定化を図る。

3. これまでの評価結果	過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2	B
--------------	-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

策定した財政シミュレーションを基に手数料や会費の見直しを職員ワーキンググループで協議し、組織財政強化委員会に提案し検討を行った。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

- ・組織財政強化委員会開催による財政シミュレーションの説明と意見集約
- ・広域指導センターの統廃合を見据えた検討

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・短期・長期的な収支見込みを財政シミュレーションへ反映 ・ムリ・ムダな業務の見直し	・財政シミュレーションを基に組織財政強化委員会へ現状を説明し、会費や手数料の見直し、また広域指導センターの統廃合について理解を得た。 ・残業時間の削減目標は、最終年度で達成することができた。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	残業時間の削減					項目	自己財源比率					項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標	-3%(419)	-6%(406)	-9%(393)	-12%(380)	-15%(367)	目標	36.4%	36.5%	37.0%	37.5%	38.0%	目標						
実績	199%(835)	109%(446)	124%(490)	125%(480)	95%(351)	実績	35.6%	36.5%	38.1%	37.0%	38.2%	実績						
達成率	0%	90%	76%	75%	104%	達成率	98%	100%	103%	99%	101%	達成率						
達成度	c	b	c	c	a	達成度	b	a	a	b	a	達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

- ・働き方の向上のため、業務改善は継続的に行う必要がある。
- ・広域指導センターの統廃合を検討するうえで、10年先の財政シミュレーションは行動指針にもなり必要である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	b
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

- ・財政シミュレーションをもとに組織財政強化委員会へ現状を説明し、手数料の見直し並びに支出の削減について理解を得た。
- ・残業時間の削減は、最終年度で達成することができた。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

- ・本所、広域指導センター間の移動を減らすことにより業務効率向上に取り組んでいる。
- ・チーム作業により作業効率向上に取り組んでいる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	B
--	---

- ・財政シミュレーションをもとに組織財政強化委員会へ現状を説明及び意見集約したことで、今後の会費や手数料の見直しについて前向きに進めていく方向性が明確となった。
- ・総残業時間数は着実に減少しているため、さらなる業務改善を推進していく。

3. 課題

- ・財政シミュレーションによる単年度赤字(5年後)の解消に向けた取組の実施
- ・広域指導センターの統廃合
- ・業務スキーム見直しによる作業効率の向上

4. 今後の対応方針(改善点)

- ・財政シミュレーションを基に、会費や手数料の見直し並びに広域指導センターの統廃合に向けて具体的な協議を進める。
- ・残業時間の削減目標は達成したが、引続き業務改善に取り組む必要がある。特に1~3月の残業時間を削減できるように年内の業務計画(管理)を徹底する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	20	事業名	受益者負担に則した新たな手数料規程の検討(手数料規程の改定)			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	藤原 貴志	総轄者名	安田 幸博	施策コード	9	施策名	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景																				
受益者負担に則した手数料基準の検討、見直しを行い財政計画の策定をする必要がある。																				
2. 事業のねらい																				
経費の削減や手数料基準の検討・見直しを行いながら中長期の財政運営計画を策定し、将来的な財政の安定化を図る。																				
3. これまでの評価結果												過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2	B
<ul style="list-style-type: none"> ・全県統一基準に基づき財政シミュレーションを策定し、短期・長期的な財政状況が明確化された。 ・策定した財政シミュレーションを組織財政強化委員会へ提案し、検討を行った。 																				
4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応																				
引続き、組織財政強化委員会開催による財政シミュレーションの説明と意見集約を行う。																				
5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)																				
事業内容										実績					達成度					
<ul style="list-style-type: none"> ・短期・長期的な収支見込みを財政シミュレーションへ反映 ・手数料収入の実態を把握し、組織財政強化委員会で収入(手数料)確保について協議 										財政シミュレーションを基に組織財政強化委員会へ現状を説明し、手数料規程の見直しについて理解を得た。					b					
6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																				
項目						項目						項目								
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3			
目標						目標						目標								
実績						実績						実績								
達成率						達成率						達成率								
達成度						達成度						達成度								

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価																
【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)															a	
〈評価の理由〉																
受益者負担かつ収入増加(確保)の観点から手数料規程の見直しは必要である。																
【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)															b	
〈事業の目標は達成されているかどうか〉																
財政シミュレーションをもとに組織財政強化委員会へ現状を説明し、手数料規程の見直しについて理解を得た。																
【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)															b	
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉																
手数料収入の現状分析及び将来的な見込み額など、時間を掛けて検討する必要がある。																
2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合															B	
財政シミュレーションをもとに組織財政強化委員会へ現状を説明及び意見集約したことで、手数料規程の見直しについて前向きに進めていく方向性が明確となった。																
3. 課題																
現状に則した明確な手数料規程の策定																
4. 今後の対応方針(改善点)																
手数料規程を分析・研究し、現状に則した手数料規程の策定を目指す。																

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	21	事業名	共済加入促進活動による手数料の確保			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	藤原 貴志	総轄者名	安田 幸博	施策コード	9	施策名	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景																				
商工会の財政の健全な運営を維持していくためには、会費や手数料収入といった自己財源の安定的な確保が重要になってきている。																				
2. 事業のねらい																				
会員の減少に伴う将来的な会費収入の減少を補い財政運営の安定化を図るため、商工貯蓄共済や会員福祉共済等の加入促進を行うことで自己財源の確保を図る。																				
3. これまでの評価結果												過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2	B
商工貯蓄共済を主として、比較的安定した手数料収入を確保してきた。																				
4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応																				
共済推進において、職員間のみで実施するのではなく役員や青年部・女性部へも協力を依頼した。																				
5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)																				
事業内容										実績					達成度					
・青年部・女性部と連携して推進する共済推進計画を作成 ・青年部・女性部に独自の報奨制度を設けて協力を依頼										青年部・女性部の協力体制が確立できたが、解約等による保有口数の減少が続いた。					c					
6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																				
項目						項目						項目								
年度						年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3			
目標						目標						目標								
実績						実績						実績								
達成率						達成率						達成率								
達成度						達成度						達成度								

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価																
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)															b	
〈評価の理由〉																
自主財源確保の観点から共済手数料の収入は有効であり、役員・青年部・女性部・職員が一体となった加入促進は必要である。																
【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)															c	
〈事業の目標は達成されているかどうか〉																
職員による促進はもちろんのこと、役員、青年部・女性部からも協力を得て推進したが、解約等による保有口数の減少に歯止めがかからない。																
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)															a	
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉																
職員のみでなく、青年部・女性部と連携した加入促進は有効であると考えている。																
2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合															B	
青年部・女性部と連携した加入促進を実施できたため、大幅に減少はしなかったものの目標未達となった。次年度以降も継続することで口数確保が期待できる。																
3. 課題																
解約口数を見込んだうえでの組織及び個人目標の明確な設定																
4. 今後の対応方針(改善点)																
・過去5年の解約口数(会員脱退含む)を分析し、目標設定に反映させる。 ・新規会員に対する加入促進を強化する。																